



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,076	11.7	2,105	△25.6	2,557	△19.7	1,556	△23.3
2022年3月期第2四半期	43,042	—	2,831	203.9	3,185	106.4	2,028	120.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,638百万円(10.6%) 2022年3月期第2四半期 3,289百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	127.46	—
2022年3月期第2四半期	166.41	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、2022年3月期第2四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	143,950	60,325	38.7
2022年3月期	142,326	57,029	37.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 55,774百万円 2022年3月期 52,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	11.2	1,400	5.7	1,800	20.9	200	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,469,387株	2022年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,254,316株	2022年3月期	1,266,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,208,724株	2022年3月期2Q	12,191,772株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動規制が段階的に緩和され、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られますものの、同感染症の収束が未だ見通せぬほか、ウクライナ情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、および急速な円安進行による景気減速への懸念は強まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の清涼飲料業界の状況につきましては、各種行動規制の緩和による人流の回復、および早い梅雨明けと猛暑等により、ミネラルウォーターやスポーツドリンクのカテゴリーを中心に販売が増加しました。7月中旬以降に前線の影響や台風による雨天が続く、またオミクロン株の再流行（第7波）がありましたものの、当第2四半期連結累計期間を通してみれば前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰ではサンマなどの水産原料不足や原料価格高騰による製品販売価格の値上げの影響等により、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は48,076百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は2,105百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は2,557百万円（前年同期比19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,556百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

〔容器事業〕

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機での販売不振が続いているものの、前年の行動規制等による販売落ち込みの反動等により、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰では、主力のスイートコーンは順調に生育したものの顧客の販売計画の影響で生産が減少となり、水産缶詰につきましては、サケ、マスは前年比で販売増となりましたものの、サバやサンマを中心に缶詰の販売が減少したことにより、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたものの、殺虫剤や燃料ボンベ缶の販売が好調に推移しましたため、エアゾール用空缶全体では前年を若干上回る結果となりました。

美術缶につきましては、行動規制等の緩和による需要回復により菓子缶やスパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、閑散期であるホット製品の販売が例年以上に減少した影響もあり数量ベースでは減少しましたものの、一部製品の価格改定が奏功し、前年を上回る結果となりました。プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移し、また、通常容量容器の新規受注が寄与しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を下回り、また、バッグインボックスにつきましては、外食産業向けなどにおいて販売が低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は16,523百万円（前年同期比5.6%増）となりましたものの、原材料費およびエネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業損失は745百万円（前年同期は営業損失290百万円）となりました。

〔充填事業〕

（缶製品）

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）は好調に推移しましたものの、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルは家庭内消費が増加したことや、新製品の受注等により販売が好調に推移し、また小型ペットボトルは、新ラインの稼働等により受注が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は21,370百万円（前年同期比7.9%増）となりましたものの、エネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業利益は3,294百万円（前年同期比8.2%減）に留まりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備用金型の受注が減少しましたものの、KE・OSマシナリー株式会社の売上高が第1四半期連結会計期間から加わりましたこと等により、機械製作事業全体の売上高は1,171百万円（前年同期比21.9%増）となりましたが、営業損失は213百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリー社では、社会活動制限の緩和による需要を取り込んだことや、新規設備の導入により販売が好調に推移しましたため、前年を大きく上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が好調に推移し、円安の影響もありましたため、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、同国の各種規制が緩和されたことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は8,180百万円（前年同期比39.8%増）となり、営業利益は588百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

〔その他〕

株式会社コスメサイエンスでは、行動規制等の緩和や、新製品の受注等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は830百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は143,950百万円(前連結会計年度末は142,326百万円)となり1,623百万円の増加となりました。これは流動資産の「その他」に含まれております未収入金の減少(3,466百万円から1,483百万円へ1,982百万円の減)及び有形固定資産が減少(67,728百万円から66,243百万円へ1,485百万円の減)したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加(27,542百万円から30,243百万円へ2,700百万円の増)、棚卸資産の増加(9,692百万円から11,799百万円へ2,106百万円の増)及び無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が増加(3,258百万円から3,647百万円へ388百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は83,624百万円(前連結会計年度末は85,297百万円)となり1,672百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(16,767百万円から19,011百万円へ2,244百万円の増)及び未払法人税等が増加(395百万円から759百万円へ363百万円の増)したものの、借入金の減少(47,971百万円から45,195百万円へ2,775百万円の減)及び流動負債の「その他」に含まれております預り金が減少(1,745百万円から118百万円へ1,627百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は60,325百万円(前連結会計年度末は57,029百万円)となり3,296百万円の増加となりました。これは配当金の支払277百万円がありましたものの、為替換算調整勘定の増加(301百万円から1,950百万円へ1,648百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,556百万円の計上及び非支配株主持分が増加(4,055百万円から4,550百万円へ495百万円の増)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	9,911
受取手形、売掛金及び契約資産	24,168	25,950
電子記録債権	3,374	4,292
商品及び製品	3,570	4,463
仕掛品	2,721	2,892
原材料及び貯蔵品	3,400	4,443
その他	5,486	4,027
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	52,776	55,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,842	22,428
機械装置及び運搬具（純額）	22,634	21,681
土地	18,743	18,750
リース資産（純額）	2,521	2,181
建設仮勘定	400	615
その他（純額）	585	584
有形固定資産合計	67,728	66,243
無形固定資産		
のれん	2,445	2,442
その他	3,953	4,361
無形固定資産合計	6,398	6,804
投資その他の資産		
投資有価証券	12,494	12,216
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	803	598
退職給付に係る資産	20	13
その他	2,132	2,134
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	15,423	14,937
固定資産合計	89,549	87,984
資産合計	142,326	143,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,767	19,011
短期借入金	15,528	15,131
リース債務	681	684
未払法人税等	395	759
賞与引当金	920	890
その他	7,269	5,902
流動負債合計	41,563	42,380
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	32,442	30,063
リース債務	1,780	1,495
役員株式給付引当金	115	132
従業員株式給付引当金	—	20
退職給付に係る負債	3,906	4,051
その他	489	480
固定負債合計	43,733	41,244
負債合計	85,297	83,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	27,842	29,120
自己株式	△1,925	△1,907
株主資本合計	48,089	49,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,869
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	301	1,950
退職給付に係る調整累計額	△512	△430
その他の包括利益累計額合計	4,884	6,389
非支配株主持分	4,055	4,550
純資産合計	57,029	60,325
負債純資産合計	142,326	143,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,042	48,076
売上原価	32,317	37,792
売上総利益	10,725	10,284
販売費及び一般管理費	7,894	8,179
営業利益	2,831	2,105
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	111	125
持分法による投資利益	181	33
受取賃貸料	52	54
受取保険金	57	150
その他	125	262
営業外収益合計	559	664
営業外費用		
支払利息	179	165
その他	25	47
営業外費用合計	204	212
経常利益	3,185	2,557
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	36	19
特別損失合計	36	28
税金等調整前四半期純利益	3,148	2,564
法人税、住民税及び事業税	944	618
法人税等調整額	84	275
法人税等合計	1,028	893
四半期純利益	2,120	1,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,028	1,556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,120	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△226
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	352	2,070
退職給付に係る調整額	86	81
持分法適用会社に対する持分相当額	12	42
その他の包括利益合計	1,168	1,968
四半期包括利益	3,289	3,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,116	3,060
非支配株主に係る四半期包括利益	172	578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,643	19,814	961	5,853	42,272	770	43,042	—	43,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	—	144	—	679	777	1,457	△1,457	—
計	16,178	19,814	1,105	5,853	42,951	1,547	44,499	△1,457	43,042
セグメント利益又は損失 (△)	△290	3,587	△50	416	3,662	△15	3,647	△815	2,831

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△815百万円には、セグメント間取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,523	21,370	1,171	8,180	47,246	830	48,076	—	48,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	—	111	—	923	761	1,685	△1,685	—
計	17,335	21,370	1,282	8,180	48,169	1,592	49,762	△1,685	48,076
セグメント利益又は損失 (△)	△745	3,294	△213	588	2,923	17	2,940	△835	2,105

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去255百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北海製罐株式会社における飲料用スチール缶事業の廃止について決議いたしました。

1. 事業廃止の理由

北海製罐株式会社では、飲料用スチール空缶、食品缶詰用空缶、エアゾール用空缶等を中心とするメタル缶の製造および飲料用・食品用のPETボトル等の製造を営んでおります。

このうち飲料用スチール空缶の製造につきましては、1973年以来50年近くにわたり事業を継続してまいりましたが、近年の事業を取り巻く市場環境の変化、原材料価格やエネルギーコストの高騰、および急速な円安の影響等により、利益確保が難しくなり、また中期的にみても収益性の改善を図ることは難しいと判断し、同事業を廃止することを決定いたしました。

2. 廃止事業の概要

(1) 連結子会社の概要

名称	北海製罐株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
登記上の本店所在地	北海道小樽市色内三丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 孝資
事業内容	各種缶、容器の製造販売等
資本金	3,000百万円

(2) 事業の概要

飲料用スチール空缶の製造販売（当社容器事業の一部）

(3) 事業の経営成績（2022年3月期通期実績）

	北海製罐株式会社 飲料用スチール缶事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	6,093百万円	86,329百万円	0.07
営業利益又は 営業損失（△）	△979百万円	1,324百万円	—

3. 事業廃止の時期

顧客と協議中であります。

4. 業績への影響

本件が当社連結業績に与える影響については、現在精査中です。